森林病害虫等防除事業実施要領

この要領は、森林病害虫等防除事業を実施するため、補助金等交付規則(昭和 34 年長野県規則第9号。以下「規則」という。)及び森林病害虫等防除事業補助金交付要綱(昭和 60 年 5 月 20 日付長野県告示第 404 号。以下「要綱」という。)並びに別に定めのあるもののほか必要な事項を定めるものとする。

第1 補助金交付の対象となる事業の内容 補助金交付の対象となる事業の内容は、別表のとおりとする。

第2 松林健全化推進事業

1 事業の実施主体 松林健全化推進事業の実施主体(以下「事業主体」という。)は市町村とする。

2 事業計画等

- (1) 事業主体は、松くい虫対策の実施について(平成9年4月7日付け林野造第 105号)、森林病害虫等防除法(昭和25年法律第53号。以下「法」という。)第7条の2に基づく防除実施基準(平成9年4月7日付け9林野造第102号)、法第7条の3に基づく長野県防除実施基準、長野県防除実施基準の運用(平成27年9月30日付け27森推第481号)、法第7条の5に基づく高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の指定、並びに法第7条の6に基づく長野県樹種転換促進指針、法第7条の9に基づく長野県地区防除指針、法第7条の10に基づく市町村松くい虫被害対策実施計画に従い、翌年度計画の事業の種類ごとに事業計画書(様式第1号、付表を含む)を作成し、12月末日までに所轄地域振興局長(以下「局長」という。)に提出するものとする。
- (2) 局長は、事業計画書の内容を確認し、その防除時期、防除方法、使用薬剤、リスクコミュニケーションの実施状況等、その他効果的防除を期するため必要な事項について指導・助言する。
- (3) 事業主体は、別に定める期日までに(当年度の)事業計画書(様式第1号、付表を含む)局長に提出するものとする。

局長は管内の実施計画書((様式第 16 号)以下「実施計画書」という。)を作成し別に定める期日までに林務部長(以下「部長」という。)に提出する。

- (4) 部長は、提出された実施計画書を検討し、次に定める事項について局長に通知する。
 - ア 補助対象事業量
 - イ 補助単価
 - ウ 事業実施期間及び回数
 - エ その他補助事業として必要な事項
- (5) 局長は前号の通知に基づき、事業主体に通知するものとする。
- (6) 総事業量及び総事業費の20%を超える増減を生じたときは、前各号の手続きに従い速やかに処理するものとする。この場合、前各号文中「事業計画書」を「変更事業計画書」、「実施計画書」を「変更実施計画書」と読み替える。

3 早期着手

(1)事業主体は、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業にあっては補助金交付決定前に対象とする補助事業に着手することはできない。

ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、局長に対し協議し同意を得た場合は、交付の決定前に補助対象となる事業に着手(以下「早期着手」という。)することができる。

ア 事業の性格上、実施時期に制約を受けるとき。

- イ 事業の実施に長期間を有するとき。
- ウ 早期着手により事業費の増額防止が予想できるとき。
- エ 他の事業と関連し、早期に着手する必要があるとき。
- (2) 事業主体は、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業について、早期着手を必要とするときは、早期着手協議書(様式第 13 号)を局長に提出する。
- (3) 局長は、前号の協議があり、第1号のただし書に該当し、適当と認められたときは、次の条件を付して同意(様式第14号)する。
 - ア 補助金の交付決定前に起きた災害の復旧の責は、事業主体が負うこと。
 - イ 事業費及び補助金等は、補助金の交付決定のとき変更することがあること。
- (4) 局長は前号の同意をしたときは、速やかに早期着手報告書(様式第 15 号)を 部長に提出する。

4 補助金交付申請書及び実績報告書等

- (1) 事業主体は、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業を除く事業にあっては、要綱第4に規定する申請書(以下「申請書」という。) (様式第2-1号)に事業実行調書(様式第3-1号)を添付し、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業にあっては申請書(様式第2-2号)に実行計画書(様式第3-2号)を添付し、別に定める期日までに局長に提出するものとする。
- (2) 伐倒駆除については、申請を数回に分けて提出できるものとする。その場合の申請書は「第○○次」と記載するものとする。
- (3) 要綱第4第3項に規定する前号の申請書の提出期限は、毎年度事業の種類ごとに 局長が定めるものとする。
- (4) 事業主体は、交付決定後、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業の 補助金の額に変更が生じたときは速やかに変更交付申請書(様式第2-3号)を局 長に提出するものとする。
- (5) 局長は前号の申請があった場合は、内容を審査し、やむを得ないものと認められるときは、部長と協議をし、部長の同意を得たうえで事業主体に変更承認を行うとともに、変更について通知するものとする。
- (6) 事業主体は、薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業が完了したときは、要綱第5に規定する実績報告書(様式第2-2号)に事業実績書(様式第3-2号)を添付し、を局長に提出するものとする。

5 補助金の交付決定及び確定

- (1) 局長は、前項第1号により薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業の申請書の提出があったときは規則第4条により、内容を審査の上、補助金の交付決定(様式第10-2号)をする。なお、前項第6号による変更交付申請書の提出があったときは、内容を審査の上、変更交付決定(様式第10-3号)をする。
- (2) 局長は、前項第1号により薬剤防除効果等検証及び松くい虫被害緊急対策事業を除く事業の申請書の提出があったときは完了確認調査を行い、予算の範囲内で補助金を交付、確定(様式第10-1号)をする。
- (3) 局長は、前項第6号による実績報告書の提出があったときは完了確認調査を行い、補助金の確定(様式第10-4号)をする。

6 事業の実施

- (1) 事業主体は、事業の実施に先立ち森林所有者等から同意を得るものとする。
- (2) 事業主体は、事業を安全かつ効率的に行うものとし、特に農薬の使用に当たって は、関係法令等を遵守するとともに、安全かつ適正な使用に努め、危被害の防止に 万全を期するものとする。
- (3) 事業主体は、事後における実施確認が困難な事業の種類については、防除実施中

の調査結果を「松くい虫防除記録簿」(様式第8号の1)に記録しておくものとする。ただし、樹幹注入剤利用松林保全対策は、「樹幹注入剤利用松林保全対策記録簿」(様式第8号の2)に、薬剤防除安全確認調査は「薬剤防除安全確認調査結果」(様式第8号の3)に記録しておくものとする。

- (4) 局長は、防除実施中の現地指導に努め、危被害防止を図るものとする。
- (5) 事業主体は、事業の実施に当たっては、4月、5月、6月、9月、12月及び3月 末に被害量を調査し、駆除実績を添えて、その翌月の10日までに局長に報告(様 式第7号)するものとする。
- (6) 局長は、前号の報告書を受理したときは、速やかにとりまとめて部長に報告するものとする。

7 完了確認調査

局長は、完了確認調査に当たっては、次により行うものとする。

- (1) 特別防除、地上散布、無人航空機散布及び樹幹注入剤利用松林保全対策
 - ア 申請書の提出があったときは、関係書類等について調査を行い、完了確認調書 (様式第9号。以下「確認調書」という。)を作成するものとする。
 - イ 事業地の確認

事業実行調書に記載されている事業地及び現況について、現地、森林計画図及 び森林簿等と照合して確認する。

ウ 事業量の調査

次に掲げる事項について確認するほか、「松くい虫防除記録簿」(様式第8号の1)又は「樹幹注入剤利用松林保全対策記録簿」(様式第8号の2)により確認する。

- (ア) 特別防除、地上散布及び無人航空機
 - a 申請書に添付された事業地実測図又は見取図(様式第4号)若しくは森林 計画図により事業地と現地とを照合する。
 - b 事業区域内にある除地は補助の対象外とする。
 - c 面積の単位はヘクタールとし、小数点以下3位を4捨5入して2位とする。
- (イ) 樹幹注入剤利用松林保全対策
 - a 本数及び胸高直径等を「樹幹注入剤利用松林保全対策記録簿」(様式第8 号の2)により確認する。

工 書類調査

申請書に添付された事業実行調書(様式第3号-1)及び収支精算書(様式第5号)に基づき、次の書類について調査、確認するものとする。ただし、委託事業の場合は、作業日誌、出勤簿は除くものとする。

- (ア) 作業日誌
- (イ) 予算整理簿、収支簿
- (ウ) 消耗品 (原材料) 受払簿
- (エ) 出勤簿
- (オ)薬剤等材料の納品関係書類
- (カ) 委託契約、請負契約書
- (キ) 実施状況写真
- (ク) その他資料
- (2) 薬剤防除安全確認調査

申請書の提出があったときは、第1号に準じ調査を行うものとする。

(3)薬剤防除効果等検証

実績報告書の提出があったときは、第1号に準じ調査を行うものとする。

(4) 伐倒駆除

ア 申請書(松くい虫被害緊急対策事業にあっては、実績報告書)の提出があった ときは、第1号に準じ調査を行うが、事業量の調査は次のとおりとする。

イ 事業量の調査

- (ア) 本数及び材積は実測とし、調査野帳等により確認する。
- (イ) 材積(駆除材積)は、枝条を含む総材積とする。この場合の総材積は立木幹 材積の 1.2 倍(駆除木の毎木材積調査等に基づく調整は可能)を標準とする。
- (ウ) 材積の単位は立方メートルとし、小数点以下3位を4捨5入して2位とする。
- (5)被害木特別駆除
 - ア 申請書の提出があったときは、第1号に準じ調査を行うが、事業量の調査は次 のとおりとする。

イ 事業量の調査

- (ア) 駆除本数により算定した材積を補助の基準とする。
- (イ) 材積 (駆除材積) の算定式は次のとおりとする。 材積(立方メートル)=駆除本数 (本) \times 0.28(立方メートル) \times 1.2 (枝条 加算)
- (ウ) 材積の単位は立方メートルとし、小数点以下1位を4捨5入して整数止めと する。

第3 その他森林病害虫等防除事業

1 事業の実施主体

その他森林病害虫等防除事業の実施主体は、森林病害虫等駆除者(以下「駆除者」 という。)とし、次のいずれかに該当する者で知事が適当と認めた者とする。

- (1) 森林所有者、管理者又は森林所有者から施業若しくは経営の委託を受けた者
- (2) 市町村
- (3) 森林組合
- (4) 森林所有者から当該森林の病害虫等の防除の委託を受けた者(営利を目的として防除事業を行うものを除く。)
- (5) 森林所有者が森林病害虫等の防除のため組織する規約を備えた協業体又は団体
- 2 被害発生報告及び事業計画等
- (1) 森林病害虫等が発生し、まん延のおそれがあると認めた者は、遅滞なく当該森林を管轄する市町村長又は森林組合長に報告するものとする。
- (2) 前号の報告を受けた市町村長又は森林組合長は、速やかにその状況を確認の上、森林病害虫等発生届(森林病害虫等防除法施行細則第1条による。以下「発生届」という。)にとりまとめ、事業計画書(様式第1号、付表を含む)を添え、局長に提出してその指導を受けるものとする。
- (3) 前号の発生届及び事業計画書を受理した局長は、防除時期、防除方法、使用薬剤、 その他効果的防除を期するため必要な事項について指導するとともに、当該発生届 及び管内の実施計画書(様式第16号)を作成し部長に提出する。
- (4) 部長は、提出された実施計画書を検討し、次に定める事項について局長に通知すする。
 - ア 補助対象事業量
 - イ 補助単価
 - ウ その他補助事業として必要な事項
- (5) 局長は前号の通知に基づき、駆除者に通知するものとする。
- (6)総事業量及び総事業費の20%を超える増減を生じたときは、前各号の手続きに従い速やかに処理するものとする。この場合、前各号文中「事業計画書」を「変更事業計画書」、「実施計画書」を「変更実施計画書」と読み替える。
- 3 補助金交付申請書等
- (1) 駆除者は、要綱第4に規定する申請書(様式第2-1号)に事業実行調書(様式 第3-1号)を添付し、次号で定める期日までに局長に提出するものとする。なお、

必要に応じ申請を数回に分けて提出できるものとし、その場合の申請書は「第○○次」と記載するものとする。

(2) 要綱第4第3項に規定する前号の申請書の提出期限は、毎年度局長が定めるものとする。

4 補助金の確定及び交付

局長は、前項により申請書の提出があったときは、第2第7項に準じて完了確認調査を行ない、予算の範囲内で補助金を交付、確定(様式第10-1号)し、駆除者に通知するものとする。

5 事業の実施

- (1) 駆除者は、事業の実施に先立ち森林所有者等から同意を得るものとする。
- (2) 事業は、安全かつ効率的に行うものとし、特に農薬の使用に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、安全かつ適正な使用に努めることにより、危被害の防止に万全を期するものとする。
- (3) 事後における実施確認が困難な事業については、第2の6項の3号を準用し記録しておくものとする。

6 完了確認調査

局長は、完了確認調査に当たっては、次により行うものとする。

(1)薬剤の散布

ア 申請書の提出があったときは、関係書類等について調査を行い、完了確認調書 (様式第9号)を作成するものとする。

イ 事業地の確認

事業実行調書(様式第3-1号)に記載されている事業地及び現況について、 現地、森林計画図及び森林簿等と照合して確認する。

ウ 事業量の調査

- (ア)申請書に添付された事業地実測図又は見取図(様式第4号)若しくは森林計画図により事業地と現地とを照合する。
- (イ) 事業区域内にある除地は補助の対象外とする。
- (ウ) 面積の単位はヘクタールとし、小数点以下3位を4捨5入して2位とする。

工 書類調査

申請書に添付された事業実行調書(様式第3-1号)及び収支精算書(様式第5号)に基づき、次の書類について調査、確認するものとする。ただし、委託事業の場合は、作業日誌、出勤簿は除くものとする。

- (ア) 作業日誌
- (イ) 予算整理簿、収支簿
- (ウ) 消耗品 (原材料) 受払簿
- (エ) 出勤簿
- (オ)薬剤等材料の納品関係書類
- (カ) 委託契約及び請負契約書
- (キ) 実施状況写真
- (ク) その他資料
- (2) くん蒸及び粘着剤等の塗布等

ア 申請書の提出があったときは、次に掲げる事項を除き、第1号に準じ調査を行う。

イ 事業量の調査

- (ア) 本数及び材積は実測とし、調査野帳等により確認する。
- (イ) 材積は幹材積とする。
- (ウ) 材積の単位は立方メートルとし、小数点以下3位を4捨5入して2位とする。

(3) 樹幹注入剤の注入

ア 申請書の提出があったときは、次に掲げる事項を除き、第1号に準じ調査を行う。

イ 事業量の調査

本数及び胸高直径等を樹幹注入剤利用松林保全対策記録簿により確認する。

第4 補助金交付の請求

要綱第7に規定する補助金の請求は、森林病害虫等防除事業補助金交付請求書(様式第11号)によるものとする。

第5 補助金交付実績の報告

局長は、補助金交付が完了したときは、速やかに補助金交付実績報告書(様式第 12号)を部長に提出するものとする。

~1

(別表) (第1関係)

1 松林健全化推進事業

事業の種類	事業の内容(駆除の実施方法等)	補助対象経費の内容	単位	備考
1 - 7 - 10 - 11 -	松くい虫が付着し、又は付着するおそれのある松林について航空 機を利用して行う薬剤の散布			伐倒駆除を併用する。別 図-1のとおり
	松くい虫が付着し、又は付着するおそれのある松林について地上 から行う薬剤の散布 県単補助の区域は別記とする	() () () () () () () () () ()		
	松くい虫が付着し、又は付着するおそれのある松林について無人 航空機を利用して行う薬剤の散布	料、工事請負費、使用料、賃借料、備品購 入費、原材料費及び事業雑費	11	伐倒駆除を併用する。別 図-1のとおり
保全対策	松くい虫が付着し、又は付着するおそれのある松林で、かつ特別 防除、地上散布、伐倒駆除等を行うことが適当でない生立木につ いて実施する樹幹注入剤の注入		注入した松の本数 (本)	同上
薬剤防除安全確認調査	特別防除の実施地又は無人航空機散布実施地に伴う薬剤の安全確認調査	賃金、報償費、需用費、役務費、委託料、 使用料、賃借料及び備品購入費	調査実施箇所数	
薬剤防除効果等検証	の散布に関して行う防除効果調査及び調査結果の説明等)	賃金、謝金、旅費、需用費、役務費、使用 料、賃借料	事業主体	
	告末の伐倒及び破砕 (3)全木焼却 松くい虫の付着により枯死し、又は枯死にひんしている被害木の伐倒及び焼却(炭化を含む。)	伐倒費、薬剤費、機械器具費、整理費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費、使用料、賃借料、備品購入費、苗木購入費、原材料費及び事業雑費	駆除した材積 (立方メートル)	
	2 松くい虫被害緊急対策事業 1 伐倒駆除事業に準ずる。	技術者給、賃金、謝金、旅費、需用費、役 務費、委託料、使用料及び賃借料、備品・ 資機材購入費		
要と認める事業	その他知事が特に必要と認める事業 1上記、伐倒駆除事業の県単補助における特殊伐採等 2その他知事が特に必要と認める事業	その他知事が特に必要と認める事業に要す る経費について知事が適当と認めた額	事業種類による	
	松くい虫の付着により枯死し、又は枯死にひんしている樹木でかっ、伐倒駆除の困難な箇所にあるものについて航空機を利用して行う薬剤の散布		散布した材積 (立方メートル)	

2 その他森林病害虫等防除事業

事業の種類	事業の内容(防除の実施方法)	補助対象経費の内容	単 位	備考
除	知事が認めた突発森林病害虫等に対する薬剤の散布		駆除した面積 (ヘクタール)	
	知事が認めた突発性森林病害虫の付着により枯死し、又は枯死に ひんしている被害木の薬剤によるくん蒸	金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託	(エカメートル)	
	知事が認めた突発性森林病害虫が付着し、又は付着のおそれのある樹木への粘着剤等の塗布及びビニールによる被覆	料、工事請負費、使用料、賃借料、備品購入費、苗木購入費、原材料費及び事業雑費	防除した材積 (立方メートル)	
	知事が認めた突発性森林病害虫が付着するおそれのある樹木への 樹幹注入剤の注入		注入した樹木の本 数(本)	

(図-1)

	補助対象	(国基準)	有	前助基準(県基準)
防除対策	守るべ き松林	周辺 松林	適合被害レベル	実施形態・条件等
空中散布	0	_	未被害~微害 (中害)	● 伐倒駆除と組み合わせて実施すること (作業ができない岩稜等を除く)● 関係住民とのリスクコミュニケーションの徹底、合意形成が図られていること。
樹幹注入	0	_	未被害~微害	文化財、景観上の貴重なマツ等で、薬剤散布が適さない条件であること管理者が明確で、マツ林の持続的な維持保全への取組が確実であること

被害レベル「微害」…被害木の発生に対し、速やかかつ確実な伐倒駆除の実施が可能な状況

(別記) (第1関係) 県単独事業(地上散布)の実施区域

次の法令等の指定を受けた区域の松で、風致等その存在価値が高く、特に局長が認めたもの

- 1 文化財保護法(昭和25年法律第214号)
- 2 都市計画法 (昭和 43 年法律第 100 号)
- 3 都市公園法 (昭和 31 年法律第 79 号)
- 4 森林法 (昭和 26 年法律第 249 号) に規定する保安林
- 5 自然公園法(昭和32年法律第161号)に規定する国立公園及び国定公園
- 6 長野県自然環境保全条例(昭和 46 年長野県条例第 35 号)
- 7 長野県立自然公園条例(昭和35年長野県条例第22号)に規定する県立自然公園
- 8 長野県文化財保護条例(昭和50年長野県条例第44号)
- 9 市町村文化財保護条例
- 10 その他知事が特に必要と認めた区域の森林

(様式第1号) (第2第2項、第3項及び第3第2項関係)

 第
 号

 年
 月

 日

局長 様

(申請者) 住 所氏 名 印

年度(事業名)(事業の種類)計画書

森林病害虫等防除事業実施要領第2第2項第1号(第2第2項第3号、第3第2項第 2号)により、下記のとおり事業計画を提出します。

記

事業計画

事業の種類	事業	美 地	事業実施期間	事	業	量	事	業	費	備	考
									千円		
	Ai	<i>**</i> *===									
	外	箇所									

- (注) 1 本事業計画書は、補助金交付の対象となる事業の種別及び補助の種類別(国庫補助又は県単補助)に作成すること。
 - 2 事業地が広範囲にわたる場合は、旧市町村名又は市町村名を、それ以外にあたっては市町村、大字、字名を記入する。
 - 3 事業量は、第2に規定する別表に示す補助の基準の単位で記入し、補助の基準の単位がない場合は、概要を記入する。
 - 4 薬剤を用いる場合は、備考欄に使用薬剤名(成分、成分比)及び h a 当り薬剤散布量を記入する。

- 5 要領第2第2項第6号又は第3第2項第6号に規定する変更が生じた場合は、本様式を変更計画書として用いる。この場合、変更後計画量を上段に朱書きで記入し、変更前の計画量を下段に記入する。
- 6 本事業計画書には、実施する事業の種類に応じ、下に示す付表等を添付すること。

事業名	事業の種類	添 付 付 表 等 【 】は、第2第2項第1号の際に添付する
	特別防除	付表1、位置図、【散布対象地の松枯損率(プロット)、散布対象地及び周辺の「松枯れ被害状況マップ」、計画地写真、マツ林の維持管理計画、管理者組織図(任意様式)】
	地上散布	付表 2、位置図
松林健全化推進事業	無人航空機散布	付表3、位置図、【散布対象地の松枯損率(プロット)、散布対象地及び周辺の「松枯れ被害状況マップ」、計画地写真、マツ林の維持管理計画、管理者組織図(任意様式)】
事業	伐 倒 駆 除	付表4、位置図
	樹幹注入剤利用松林保 全対策	付表5、位置図
	薬剤防除安全確認調査	付表6、位置図
	被害木特別駆除	付表7、位置図
その他	森林病害虫等防除事業	付表8、位置図

(様式第1号)(第2第2項関係)

<薬剤防除効果検証>

第 号年 月 日

局長 様

(申請者) 住 所氏 名 印

年度松林健全化推進事業(薬剤防除効果検証)計画書

森林病害虫等防除事業実施要領第2第2項第1号(第2第2項第3号)により、下記のとおり事業計画を提出します。

記

事業計画

1 経費内訳 (単位:千円)

巨八	市光弗		負担区分		備考
区分	事業費	県費補助金	一般財源	その他	加
計					

2 事業内容

区分	実施内容	備考

注)要領第2第2項第6号に規定する変更が生じた場合は、本様式を変更計画書として用いる。この場合、変更後計画量を上段に朱書きで記入し、変更前の計画量を下段に記入する。

(様式第1号付表1)

年度特別防除箇所別実施計画(実績)内訳書

						森	林	0	現	沥	2	ù	当去の	散布面	積(ha)			措	女 布	量	経	費	内	THE .	Я		補具	助対象		
市町村	番号	事	業	地	所有別	制普別	人天別	林林	漂高	高度公益	地区保全	計					使用薬剤名 (成分、成分 比)	実施回数	h a 当 り散布 量	総量(原液量)	希釈倍率	事業量	単価	III .	事 業	費	事業量	単価	事業費	補助金額	備考
									m	ha	ha	ha	ha h	a ha	ha	ha		口	リットル	リットル	倍	ha	Е]		円	ha	円	円	円	
										-	-	_	_	-										-							
計																															

- (注) 1 特別防除を実施する事業については、本付表を添付する。
 - 2 番号は図面番号と一致させ、事業地は大字、字名とする。
 - 3 事業実施期間及び保全の目的を備考欄に記入する。
 - 4 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。また、実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。

(様式第1号付表2)

年度地上散布箇所別実施計画(実績)内訳書 補助の種類(国庫補助・ 県単補助)

						森	Ŕ ħ	木 (カヨ	現	况		過	去の間 積(h				昔	女 布	量	経	費		为	訳			補具	助対象		
市町村	番号	事	業	地	所有別	制普別	人天引	林林	漂高	本数	地区保全	計				使用薬剤名 (成分、成分 比)	実施回数	h a 当 り散布 量	総量(原液量)	希釈倍率	事業量	単	価	事	業	費	事業量	単価	事業費	補助金額	備考
									m 3	本 l	ıa h	a ha	a ha	ha	ha		口	リットル	リッ トル	倍	ha		円			円	h a	PJ	PJ	円	
計																															

- (注) 1 地上薬剤散布については、本付表を添付する(国庫補助と県単事業は別用とする)。
 - 2 番号は図面番号と一致させ、事業地は大字、字名とする。ただし、名勝(寺院など)がある場合には併記する。
 - 3 事業実施期間及び採択根拠を備考欄に記入する。
 - 4 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。また、実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。

年度無人<u>航空機</u>散布箇所別実施計画(実績)内訳書

							森	市	木 (の	現	況			過去	の散布	可利	t (ha	a)	/+ III att du A		昔	女 布	量	経	費	内 訳		補」	助対象		
市町村	番号	事	業	地	所有別	制普別	人天別	樹種	林齢	標高	本数	高度 公益	地区保全	計						使用薬剤名 (成分、成分 比)	実施回数	h a 当 り散布 量	総 量 (原液量)	希釈倍率	事業量	単 価	事業費	事業量	単価	事業費	補助金額	備考
										m	本	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha			11 y F &	リットル	倍	h a	円	円	ha	円	円	円	
計																																

- (注) 1 無人航空機散布事業については、本付表を添付する。
 - 2 番号は図面番号と一致させ、事業地は大字、字名とする。
 - 3 事業実施期間を備考欄に記入する。
 - 4 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。また、実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。

16

(様式第1号付表4)

年度伐倒駆除実施計画(実績)内訳書

補助の種類(国庫補助・ 県単補助・松くい虫被害緊急対策)

市町村	区	分		実施計画			*	甫助対象		/#t -tv.
	駆除方法	種別	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	補助金額(円)	備考
	全木焼却									
	破砕									
		生分解性シート								
	くん蒸	ビニールシート								
		小計								
	合	計								
	駆除方法	種別	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	補助金額(円)	
	全木焼却									
	破砕									
		生分解性シート								
	くん蒸	ビニールシート								
		小計								
	合	計								
	駆除方法	種別	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	補助金額(円)	
	全木焼却									
	破砕									
		生分解性シート								
	くん蒸	ビニールシート								
		小計								
	合	計								
	駆除方法	種別	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	駆除量 (m³)	単価 (円)	事業費 (千円)	補助金額(円)	
	全木焼却									
	破砕	破砕								
		生分解性シート								
		ビニールシート								
		小計								
	合	計								

- (注) 1 伐倒駆除事業については、本表を添付する。
 - 2 伐倒駆除事業については、国庫・県単・松くい虫被害緊急対策の別に作成する。
 - 3 駆除量は小数点1位を切り捨てて整数止めとする。
 - 4 事業費は百円を切り捨てて千円止めとする。
 - 5 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する(松くい虫被害緊急対策は添付不要)

18

(様式第1号付表5)

年度樹幹注入剤利用松林保全対策箇所別実施計画(実績)内訳書

					交	け象松林の林	况		実施	計画			補具	力対象		
市町村名	番号	事	業	地	区分	区域面積 (ha)	ha当り本数	平均胸高直径 (cm)	事業量(本) (松本数)	実施面積 (ha)	事業費 (円)	事業量	単価	事業費	補助金額	備考
												本	円	円	円	薬剤名・使用量(゚゚゚゚)
計																

- (注) 1 樹幹注入剤利用松林保全対策事業については、本付表を添付する。
 - 2 「区分」については、高度公益機能森林又は地区保全森林を記入してください。
 - 3 番号は図面番号と一致させ、事業地は大字、字名とする。ただし、名勝(寺院など)がある場合には併記する。
 - 4 備考欄に事業実施期間及び、対象地域ごとに使用薬剤の商品名及び使用数量を記入する。
 - 5 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。また、実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。

⁽注) 1 薬剤安全確認調査事業については、本付表を添付する。

² 箇所名は、大字、字名及び施設等がある場合はその名称を記入する。

³ 使用薬剤欄には、成分、成分比、希釈倍率等も記入する。

⁴ 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。

(様式第1号付表7)

年度被害木特別駆除事業箇所別実施計画(実績)内訳書

						森	林	. O.)	見沙	兄			散	女 布	量	経	費	内	訳		補具	助対象		
市町村名	番号	事	業	地	所有別	制普別	人天別	樹種	林齢	標高	本数	使用薬剤名 (成分、成分 比)	用薬剤名 分、成分 比) 実施 回数 h り †	h a 当 り散布 量	総量(原液量)	希釈倍率	事業量	単 価	Ę	事業費	事業量	単価	事業費	補助金額	備考
										m	本		回	リツトル	リットル	倍	m³	円		円	m³	円	円	円	
計																									

(注) 1 被害木特別駆除事業については、オ	付表を添付する	
--	---------	--

- 2 事業地は大字、字名とする。ただし、名勝(寺院など)がある場合には併記する。
- 3 事業実施期間及び図面番号を備考欄に記入する。
- 4 総駆除材積は、次の式により算定する。総駆除材積= (合計材積)×0.28×1.2
- 5 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。また、実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。

	総駆除材積	m³	
1	総駆除材積	m	

(様式第1号付表8)

年度(事業の種類)計画(実績)内訳書

(市町村名)

					森	林	· の	現	迈	1					経	費	訳	
市町村名	図面番号	病虫獣名	事業地	所有別	制普別	人天別	樹種	林齢	標高	本数	被害 程度 見込み	自力 補助 別	防除期間	防除方法	面積	本数	材積	備考
									m	本					h a	本	m³	
計																		

(注) 1 事業実施箇所に名勝(寺院など)がある場合には、事業地欄に併記する。

カシノナガキムイムシ対策内訳

± m++ a	町瓜十汁					実施計画	補助対象					
市町村名	駆除方法		使用薬剤等	事業実施時期	事業量 (m³)	単価 (円)	事業費 (円)	事業量 (m³)	単価 (円)	事業費 (円)	補助金額 (円)	
	生分解性シート											
	伐倒駆除 (m³)	ビニールシート										
		小計										
	粘着材塗布 (本)											
	樹幹注入(本)											
	合計											

- (注) 1 カシノナガキムイムシ対策については、本附表を添付する。
- (注) 2 交付申請書に添付する場合は、実績を記入する。

(様式第2-1号) (第2第4項及び第3第3項関係)

第 号年 月 日

局長 様

 (申請者) 住
 所

 氏
 名

年度森林病害虫等防除事業補助金交付申請書(「○○次」)

年度において下記のとおり、(事業名)を実施しましたので、補助金 円を 交付してください。

記

- 1 事業の種類
- 2 補助の種類
- 3 事業の目的
- 4 事業実績 別添事業実行調書のとおり
- 5 収支予算 収支精算 別添収支精算書のとおり
- 6 事業完了年月日
- (注) 1 補助金交付の対象となる事業の種類別及び補助の種類別(国庫補助又は県単補助)に作成すること。
 - 2 規則第3に規定する関係書類として、以下のとおり添付すること。
 - (1) 事業実行調書(様式第3-1号、付表を含む)及び各内訳書
 - (2) 事業地実測図又は見取図 (様式第4号)、事業地位置図 (5万分の1地形図又はその写しに図示したもの)及び収支精算書 (様式第5号)

(様式第2-2号)(第2第4項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

 第
 号

 年
 月

 日

局長 様

(申請者) 住 所

氏 名 印

年度森林病害虫等防除事業補助金交付申請書(実績報告書)

年度において、森林病害虫等防除事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害 緊急対策事業)を実施したいので、補助金 円を交付してください。

(年 月 日付 長野県 指令第 号で補助金の交付決定 のあった 年度森林病害虫等防除事業 (薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊 急対策事業) を実施しました。)

(注)規則第3及び4に規定する関係書類として、実行計画(事業実績)書(様式第3-2号)を添付すること。

(様式第2-3号)(第2第4項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

 第
 号

 年
 月

 日

局長 様

(申請者) 住 所

氏 名 印

年度森林病害虫等防除事業補助金変更交付申請書

年 月 日付 長野県 指令第 号で補助金交付決定の あった 年度森林病害虫等防除事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急 対策事業)を下記のとおり増(減)額してください。

記

- 1 変更内容及び理由
- 2 交付決定のあった補助金額 金 円
- 3 今回変更補助金額 金 円
- 4 差引 金 円
- 5 変更実施計画

(様式3-2号を2段書きにし、変更計画書を作成)

(様式第3-1号) (第2第4項及び第3第3項関係)

年度(事業名)(事業の種類)実行調書

事業の種類	事	業	地	事業実施期間	事	業	量	事	業	費	備	考
									:	千円		
	夕	▶ 笸	節所									

- (注) 1 作成上及び記入上の注意事項は、様式第1号の(注) 1から4に準じる。
 - 2 伐倒駆除及び被害木特別駆除にあたっては、必要に応じて付表を添付すること。
 - 3 本実行調書には、実施する事業の種類に応じ、下に示す付表等を添付すること。

事業名	事業の種類	添 付 付 表 等
	特別防除	付表1、位置図
-t-c\	地上散布	付表2、位置図
松林健全化推進事業	無人航空機散布	付表3、位置図
土化推准	伐 倒 駆 除	付表4、位置図
事業	樹幹注入剤利用松林保 全対策	付表 5、位置図
	薬剤防除安全確認調査	付表6、位置図
	被害木特別駆除	付表7、位置図
その他	森林病害虫等防除事業	付表8、位置図

年 度 (事業 名)(補助の種類)実 行 内 訳 書

事	業の種類									森林病害	虫等名				
					Ā	森 林	0)	現 沥	2			経	費 内	訳	
図面番号	駆除実施者 住 所 氏 名	事	業	地	所有別	制普別	人天別	樹種	林齢	事業内容	事業量	単価	事業費	事業期間	備考
												円	円		
計															

- (注) 1 作成上及び記入上の注意事項は、様式第1号の(注) 1~4に準じる。
 - 2 伐倒駆除の内訳書として用いる場合は、駆除実施者住所氏名は省略する。

(様式第3-	- 2号)	(第2第)	4 項関係)
(1)X(1) (7) (1)	471	(70) 40 700 9	す ては 1大口がり

<薬剤防除効果等検証>

実 行 計 画(事業実績)書

- 1 事業の目的
- 2 収支予算(精算)書

(1) 収入 (単位:千円)

区 分	予算額	(精算額)	差引増減	備考
県費補助金				
一般財源				
その他				
計				

(2) 支出 (単位:千円)

区 分	予算額	(精算額)	差引増減	備考
計				

- 3 事業実施計画(事業実績)
- (1) 実施計画(実施実績)

区 分	実 施 内 容	備考

(2) 事業完了(予定)年月日

年 月 日

(3) 添付書類 地区協議会等 規約、構成員、役員名簿

(様式第3-2号)(第2第4項関係)

<松くい虫被害緊急対策事業>

実 行 計 画(事業実績)書

1 事業の目的

(松くい虫被害のまん延を防止するため、伐倒駆除を実施する)

2 収支予算(精算)書

(1) 収入 (単位:千円)

区 分	予算額	(精算額)	差引増減	備考
県費補助金				
一般財源				
その他				
計				

(2) 支出 (単位:千円)

区分	予算額	(精算額)	差引増減	備考
計				

- 3 事業実施計画(事業実績)
- (1) 事業地

他 箇所

(2) 実施計画(実施実績)

		ロンマルスノ				
駆除方法	駆除方法 種別		実行(予定)単価(円) 補助対象単価(円)	実行 (予定) 事業費 (円) 補助対象事業費 (円)	補助金(円)	備考
		(m³)	間別科多千個(日)	間切りの手木貝 (口)		
全木	焼却					
	// -					
茄						
14/2	₹ 11+					
	生分解シ					
	1					
くん蒸	ビニール					
へん然	シート					
	小計					
	\1,¤I					
△ ⊒L						
	合計					

(3) 事業完了(予定)年月日

年 月 日

- (注) 1 規則第3に規定する関係書類として、事業地実測図又は見取図(様式第4号)、 事業地位置図(5万分の1地形図又はその写しに図示したもの)を添付すること。
 - 2 必要に応じて附表を添付すること。
 - 3 駆除量は小数点1位を切り捨てて整数止めとする。
 - 4 事業費は百円単位を切り捨てて千円止めとする。

(様式第4号) (第2第7項及び第3第6項関係)

(事業の種類)事業地実測図(見取図)

 図面番号
 郡
 町

 事業地
 大字
 字
 番地

 市
 村

面 積

 測量年月日
 年
 月
 日

 測量者氏名
 印

- (注) 1 縮尺は、1/1000程度とする。
 - 2 事業地周辺の林況を記入する。
 - 3 森林計画図に根拠をおく場合は、その旨を明記する。
 - 4 事業地が広範囲にわたる場合は、市町村図等に図示したものを添付する。

(様式第5号) (第2第7項及び第3第6項関係)

年度 (事業名)収支精算書

事	業の種類	森林	病害虫等	等名	事	業	量	事	業	費	
											田
	科目	金	額		備				考		
	県費補助金		円								
収	一般財源										
	その他										
入											
	計										
支											
出											
	計										

⁽注) 支出の備考欄に、支払年月日または支払予定日を記入する。

(様式第6号)(第3第1項関係)

年 月 日

印

外 名代表者 住 所 氏 名

委 任 状

 郡
 町

 市
 村
 大字
 子
 番地(氏 名)
 を
 代理者として、 年度のその他森林病害虫等防除事業補助金交付の申請及び受領に係 る行為を委任します。

1 事業の種類

2 委 任 者

住			所		氏	名	印
郡	町						
市	村	大字	字	番地			

局長 様

松くい虫被害木調査報告書

 第
 号

 年
 月
 日

 市
 町
 村
 長
 印

 月報告

			被		Ē	量					う	ち	駆	除	済	量						
森林の所在 (市町村名)	松林区分	被害区域 面 積 (ha)	本	数	材	積	全木	焼 却	破	砕	< A	. 蒸	特別	駆 除	その	り他	うち御	新生伐	合	#	駆除	残 量
							本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積	本 数	材 積
				本		m ³																

- (注) 1 松林区分とは、高度公益機能森林、被害拡大防止森林、地区保全森林、地区被害拡大防止森林、その他松林別に記入し、市町村毎に計をとる。
 - 2 市町村のうち下記については、() 内の旧市町村名で内訳を記入する。 長野市(篠/井、若穂松代、長野)、更埴市(森、八幡)、飯田市(竜東、竜西)、上田市(東部、西部)
 - 3 数量は、上段に当月分の発生量、駆除済量等(ただし、9月末は8、9月の合計の量、12月末は10、11、12月の合計の量)を記入し、下段に4月からの累計を記入する。
 - 4 その他欄には、その他事業、自力等により駆除したものを記入する。

(様式第8号の1) (第2第6項関係)

松	<	٧١	虫	坊 除	記	録	篞	5 7 7		番号		
事業(の種類							記録員	職氏名			
事業地	の現況											
	及 び が 状況											
使用 延 (成分,	葉 剤 名 成分比)											
薬剤散	布機材											
事	業	実	施	状	況							
月日	天候	風向	風速	面積	ha当り 散布量	散総	布量	希釈 倍率	薬 剤 使用量	散布時間	作業 員数	摘要
				ha	リツトル		リツトル	倍	リツトル			
	実施にま						•					
危初	皮害発生:	状況										
備		考										

注)被害木特別駆除の場合は事業実施状況欄の「面積」を「駆除本数」、「ha当り散布量」を「1本当り散布量」、「ha」を「本」に読み替える。

(様式第8号の2) (第2第6項及び第3第5項関係)

樹幹注入	—— 剤 利 用	松林	保 全 対	策記翁	· 簿	番号		
記録員職氏名								
事 業 地								
地 形 及 び 付 近 の 状 況								
事 業 施 工 者 住 所 氏 名				所有者自	上所 氏名		_	
使 用 薬 剤 名(成分、成分比)				薬 剤 使	用基準			
事業区域面積	区域内立	立木本数	(本)	注入	(京文I) (六 7	. 旦. リッ	声	
ha	生立木	枯損木	計	本数 (本)	薬剤注力	工 in	事業実施期間	
防除実施にお特記すべき								
備考								

- (注) 1 様式第8号の2付表及び様式第4号見取図を添付する。
 - 2 区域内立木本数、注入本数、薬剤注入量は、付表の計から転記する。
 - 3 備考には、特別防除、地上散布及び伐倒駆除ができない理由等を記入する。

(様式第8号の2付表)

年度 樹幹注入剤利用松林保全対策毎木調査表

事業地名

番号	樹齢	胸高直径			古損別	標準薬剤		備	考
	ты шт	cm	m	生立木	枯損木	注入量 mm // "	mm ^{リツ}	VIII	,
•									
***************************************	***************************************				***************************************	***************************************	***************************************		

	***************************************	•							
000000000000000000000000000000000000000	***************************************		***************************************	***************************************	***************************************		***************************************		
					***************************************	***************************************	***************************************		
		•	•••••				***************************************	•	
***************************************			***************************************			***************************************			
					•				
						•	***************************************	•	
000000000000000000000000000000000000000	***************************************				***************************************				
				·		1	1		

年度 薬剤防除安全確認調査結果

事業地名

	調査時期							分	析成	戈分 () 1	量			
調	査	時	期	採	取		特地	別『	方除 区	実施	特別 地	リ防 陽 区	余実施 外	商	要	į
							~			. ,			/1			
第																
1																
口																
散																
布																
第																
2																
口																
散																
布																

(様式第9号) (第2第7項及び第3第6項関係)

年度 (事業名)(補助の種類)完了確認調書

年 月 日

(調査員) 職 氏 名 印

調査の結果は下記のとおりです。

記

1 事業概要

図	面		番	号																				
事	業	の	種	類																				
調	查	年	月	日																				
事	業		主	体																				
事		業		地			君	序 F		町 村		大	:字	字					他	箇所				
	事	-	실 키		F	勺	名	\$		事	7	業	量	專	Ĭ.	業	費		補助率	補	助	金	客	頁
																		円						円
事	業実	三杉	17 期	間		手	年	月	日						年	<u> </u>	月		目					
7	* *	. //	<u>-</u> 291	i i∺1		了	年	月	日						年		月		日					
調	査		所	見																				

2 収入及び支出の状況

(1)収入

1)	4 Х	人				(単位:円)
科		目	金	額	備	考
県	費補助	金				
_	般財	源				
借	入	金				
そ	D	他				
	計					

(2)支 出 (単位:円)

										(単位:円 <i>)</i>
科	目	金	額	支	払	年	月	日	備	考

(様式第10-1号)(第2第5項及び第3第4項関係)

長野県 達 第 号

(申請者) 住 所 氏 名

年 月 日付 第 号で申請のありました 年度森林病害虫等防除事業 (事 業 名 (事 業 の 種 類) (補助の種類)の補助金 円を、次の条件を付して交付し、確定します。

年 月 日

- 1 補助金交付規則(昭和34年長野県規則第9号)及び森林病害虫等防除事業補助金 交付要綱(昭和60年長野県告示第404号)等に従わなければならない。
- 2 この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を事業終了の翌年度から起算して5年間備え、かつ、整理保管しておかなければならない。

(様式第10-2号) (第2第5項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

長野県 指令 第 号

(申請者) 住 所

氏 名

年 月 日付 第 号で申請のありました平成 年度森林病害 虫等防除事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業)の補助金 円 を、次の条件を付して交付します。

年 月 日

- 1 補助金交付規則(昭和34年長野県規則第9号)及び森林病害虫等防除事業補助金 交付要綱(昭和60年長野県告示第404号)等に従わなければならない。
- 2 この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を事業終了の翌年度から起算して5年間備え、かつ、整理保管しておかなければならない。

(様式第10-3号)(第2第5項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

長野県 指令 第 号

(申請者) 住 所

氏 名

年 月 日付 第 号で交付決定しました平成 年度森林病害 虫等防除事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業)補助金については、 金 円を、金 円に変更し、交付します。

年 月 日

(様式第10-4号)(第2第5項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

長野県 達 第 号

(申請者) 住所氏名

年 月 日付長野県 指令 第 号で交付決定した 年度森林病害虫等防除事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事 業)補助金の額を 円に確定します。

年 月 日

(様式第11号)(第4関係)

森林病害虫等防除事業補助金交付請求書

年 月 日

局長 様

(申請者) 住 所氏 名 印

年月日付け長野県達第号で確定のあった年度森林病害虫等防除事業(事業の種類)第名(事業の種類)(補助の種類)の補助金円を交付してください。

振込口座名

(様式第 12 号) (第 5 関係)

第 号年 月 日

林務部長 様

局長

年度(事業名)(補助の種類)補助金交付実績報告書

森林病害虫等防除事業実施要領第5による補助金交付実績は、下記のとおりです。

記

			н-			
事業の種類	市町村名	事業主体	事業量	事業費	交付補助金額	備考
				円	円	

- (注) 1 備考欄に補助の種類別(国庫補助又は県単補助)を記入する。
 - 2 事業量の単位は、計画書に準じる。

(様式第13号)(第2第3項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

 第
 号

 年
 月

 日

局長 様

(申請者) 住 所

氏 名

印

年度松林健全化推進事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対 策事業)早期着手協議書

年度松林健全化推進事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業) 計画書に基づく下記の事業を早期着手したいので協議します。

記

1 早期着手の理由

2 経費内訳

区分	古光曲		/		
	事業費	県費補助金	市町村費	その他	備考
計					

(薬剤防除効果等検証)

3 事業内容

区分	実施内容	備考

(松くい虫被害緊急対策事業)

- 3 事業内容
- (1) 事業地 他 箇所
- (2) 実施計画

駆除方法	種別	駆除量 (㎡)	実行(予定)単価(円) 補助対象単価(円)	実行 (予定) 事業費 (円) 補助対象事業費 (円)	補助金(円)	備考
全木焼却			111797/13水干 個(1-17)	間外四本千木泉(日)		
破	 获砕					
	生分解シ					
	<u></u>					
くん蒸	ビニール シート					
	小計					
合計						
合計						

(様式第14号)(第2第3項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

 第
 号

 年
 月

 日

(申請者) 様

局長 印

年度松林健全化推進事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊 急対策事業)早期着手同意書

年 月 日付第 号による 年度松林健全化推進事業 (薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業) 早期着手の協議について、内容を審査したところ適当と認められましたので、下記の条件を付して同意します。

記

- 1 補助金の交付決定前に起きた災害の復旧の責は、事業主体が負うこと。
- 2 事業費及び補助金等は、補助金の交付決定のときに変更する場合があること。

(様式第15号)(第2第3項関係)

<薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業>

 第
 号

 年
 月

 日

林務部長 様

局 長

年度松林健全化推進事業(薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊 急対策事業)早期着手報告書

年 月 日付第 号の 年度松林健全化推進事業 (薬剤防除効果等検証・松くい虫被害緊急対策事業) 早期着手計画書 (別添写し) により (申請者) から協議があり、内容を審査したところ適当と認められましたので、 年 月 日付第 号で同意しました。

つきましては、森林病害虫等防除事業実施要領第2の3(4)により報告します。

(様式第16号) (第2条第2項関係)

番 号 年 月 日

林務部長 様

局 長

年度松林健全化推進事業の実施計画書について(提出)

このことについて、下記事業の計画書を提出します。

記

- 1 特別防除(様式第1号付表1)
- 2 地上散布(国庫補助事業)(様式第1号付表2)
- 3 地上散布(県単補助事業)(様式第1号付表2)
- 4 無人航空機散布(様式第1号付表3)
- 5 樹幹注入剤利用松林保全対策(様式第1号付表5)
- 6 薬剤防除安全確認調査 (様式第1号付表6)
- 7 薬剤防除効果等検証(様式第16-1号)
- 8 伐倒駆除(国庫補助事業)(様式第1号付表4)
- 9 伐倒駆除(県単補助事業)(様式第1号付表4)
- 10 伐倒駆除(松くい虫被害緊急対策事業)(様式第1号付表4)
- 11 被害木特別駆除(様式第1号付表7)
- 12 その他森林病害虫(様式第1号付表8)

(様式第16-1号)

年度 薬剤防除効果等検証実施計画 (実績) 書

市町村名	実施内容	事業費 (円)	補助金(円)	備考
合計				

- (注1) 様式第1号(薬剤防除効果等検証)を添付する。
- (注2) 実績報告に添付する場合は、備考欄に補助金交付日を記載する。